

求む! リサイクル資源

被覆線・真鍮・砲金・アルミ
ステンレス・モーター・雑品
配電盤・トランス・解体物等
ペット・アクリル

船・コンテナ積み致します

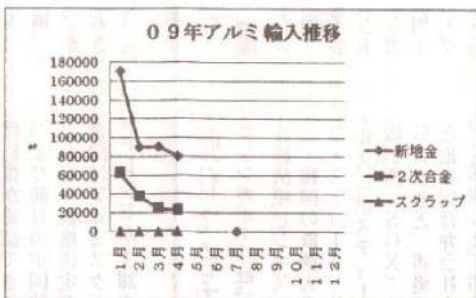
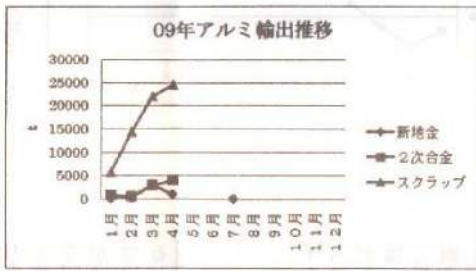
東北商店 有限会社

本社
〒559-0024
大阪市住之江区新北島5丁目3-16
TEL (06) 6683-8828
FAX (06) 6683-8827
E-mail tohoku-s@poem.ocn.ne.jp

南港事業所
TEL (06) 6613-8838
FAX (06) 6613-8826
姫路支店
TEL (079) 271-5025
FAX (079) 271-5026
千葉支店
TEL (0436) 76-7277
FAX (0436) 76-7278

日刊メタルレポート

株式会社 日刊金属新聞社
発行人 小林 恒 甫
本社 大阪市城東区蒲生1-3-7
電話 (06) 6932-5443 代表
北陸支社 富山県砺波市1-30-508号内
電話 (076) 444-6838
購読料 半年44,100円(前納) 3カ月22,050円



輸入は新地金も含め減少

橋本健一郎氏レポート②

前半クライスラー破たん報道で始まるも意外に冷静、中国経済に対する期待から米金融機関におけるストレステストや中国S.R.Bの在庫放出の報も飲み込む形でLME価格も続伸、つれてアルミスクラップの価格も輸出対抗措置から続伸した。後半は一転、米国債の格下げ、米・中の経済指標悪化・F.R.Bの経済下方修正などのマイナス要因がクローズアップ、さらに中国景気腰折れ懸念が台頭する中、中国プライスは完全に消えた。ただ七・九月の自動車増産期待や合金塊メーカーの足元在庫調整にめどがたったことからメーカーの仕切り値も高低交錯状態にある。

前記の状況の中、直近のマクロ指標は
日本自動車工業会発表によると四月の自動車生産台数は前月比一二%減の四八万五、四〇五台。
また国土交通省発表の新設住宅着工戸数は同〇・七%減の六万六、一九八戸数であった。
貿易関連指標は
財務省貿易統計は輸出ではアルミ新地金前月比七〇%減の九三八トン。
二次合金は同三三八%増の三、九六三トン、スクラップは同一一%増の二万四、六七一トン。
輸入は新地金が前月比一二%減の八万〇、〇二六トン、二次合金は八%減の二万三、六二二トン。また、スクラップに関しては四%減の一三三三トンであった。

(二面へ続く)

アルミ二次合金、スクラップ輸出増

アルミスクラップ相場、堅調か

これまでの中国輸出でひっ迫感

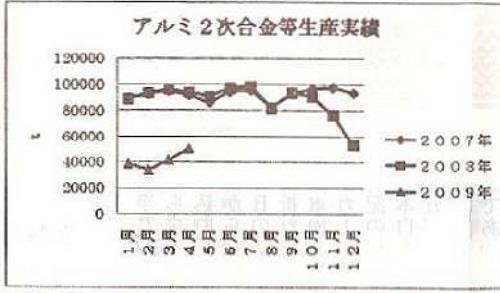
(二面より続く)

足元国内の指標に目を移すと

日本アルミニウム協会発表の圧延品の生産出荷動向によれば、板類・押出生産合計は前年比三〇%減の一三万一、〇〇〇トン。



日本アルミニウム協会発表のアルミニウム二次合金・合金地金等生産実績は、前月比二二%増の五万〇、四四八トンであった。



六月の見通しとしてはセンチメンタル的に景気対策によって一応の効果は出てきたことや、二次合金指標について前年比では回復が感じにくい各データも、前月比では一〜三月から一〇〜二〇%程度回復が確認できることや、輸出増、輸入減つまり前月の中国輸出で国内にモノがないことから、価格決定要因が需給に左右される合金向けアルミスクラップはナイモノ高の上昇トレンドが予測される。

東南アジア強化で合併

韓国ポスコがシンガポール社と

二日付のシンガポール経済紙ビジネス・タイムズ(五面)によると、韓国の鉄鋼大手ポスコの販売子会社ポスコ・スチール・サービズ・アンド・セールス(ポスチール)は一日、シンガポール取引所(SGX)一部上場の鉄鋼加工商社HGメタルと、香港の鉄鋼商社ノボ・グループと組み、合併会社をシンガポールに設立すると発表した。ポスコは、海底油田・ガス田開発などに利用される高級鋼の供給を中心に、東南アジア地域での販売強化を目指す方針。

合併会社の社名は「ポス・シー」。設立時の資本金は二〇〇万米ドルで、出資比率はポスチールが五一%、HGメタルとノボが各二四・五%とする。当面はシンガポール西部ジュロン地区にあるHGメタルの倉庫施設に拠点を置く。

ポスチールのチョン・ジュンヤン社長は、合併会社の設立場所としてシンガポールを選んだ理由について、「世界で使用されている海底油田掘削装置(リグ)の半分以上はシンガポールで建造されており、多くの顧客が期待できる」と指摘した。合併相手となるノボは中国を含め世界的な販売網を有し、HGメタルは保管倉庫と国内ネットワークを持っている。

HGメタルのウィー・ピユー最高経営責任者(CEO)は、「高品質の鉄鋼製品は当社にとって新たな事業分野だ。ポス・シーは合併参加企業の既存施設の活用によって、迅速なサービスを提供する商社になる」と語った。